

## Brexit Newsletter - vol.10

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

31st August 2016

### Overview

先週は独仏伊首脳会談が行われ、改めて EU の結束が表明された。また Brexit の投票結果やそれに伴う英ポンド下落の経済への影響を示すいくつかの統計が発表されている。

以下は、この一週間の経済と Brexit に関する主な動きである。

- ONS (Office for National Statistics) の二次推計によると、第 2 四半期の英国経済は 0.6% の成長となった。当該四半期の個人消費の伸びは、6 月の国民投票実施までの 2 年間の中で最も早いペースである。
- Citi グループによる、エコノミストの事前予想と実績データとの乖離幅を指数化した英国のエコノミック・サプライズ指数は、一連の英国の経済データが予想よりも好調だったため、3 年ぶりの高い水準となった。
- EU-米国間の自由貿易協定として注目されていた環大西洋貿易投資協定 (TTIP) の交渉が失敗に終わる可能性が高いことについて、ドイツの経済相は、「欧州が米国の要求に従いたくない」ことが原因であると述べた。
- 英国自動車工業会 (SMMT) によると、年初から 7 月までの英国の累計自動車生産台数は 2004 年以来初めて 100 万台を超えた。
- 購買指数によると、8 月のユーロ圏のビジネス景況は 7 か月ぶりの高い水準となった。Brexit の投票結果後の欧州経済の回復が続いていることを示している。
- 欧州委員会の景況感指数によると、8 月のユーロ圏の消費者マインドも同様に改善している。
- 購買指数によると、8 月のフランスのサービス部門の伸びは予想以上に速く、民間部門の生産性を 10 か月ぶりの高い水準に押し上げた。



### Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader  
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589  
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630  
Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +44 (0)20 7303 0947  
Email: ryfukui@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets  
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829  
Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 7529  
Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 6078  
Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

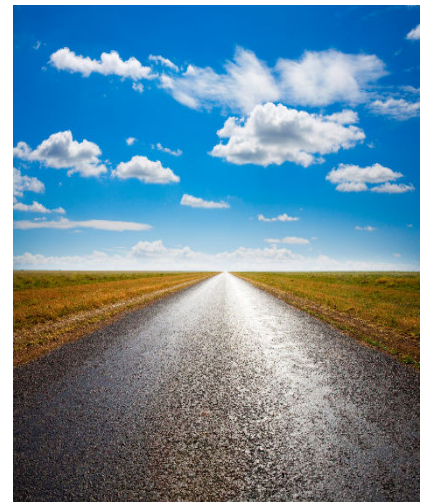
**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9850  
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

- 英国の労働組合センターは、数年にわたる賃金伸び率の停滞により、英国の160万世帯以上が「深刻な借金問題」を抱えており、借入金返済のために家計収入の40%以上を拠出しなければならないと分析している。

その他の Brexit と欧州の政策に関する先週の主な動きは以下のとおりである。

- 不動産仲介業の Countrywide によると、英国の EU 離脱に関する不確実性により、来年の英国の住宅価格は1%ほど「わずかに」下落するものの、2018年には回復すると見られる。
- 英国産業連盟（CBI）の企業動向調査によると、8月の英国の輸出受注は、英ポンド下落が海外からの購買を喚起したことにより急増し、2年ぶりの高い水準となった。
- スイス時計協会の発表では、7月の英国向けスイス時計の出荷は13.4%増加した。英ポンド安を利用して英国で購入する買い物客の需要が急増し、英国の小売業者からの注文が増加したためである。
- 地中海のヴェントターネ島で開かれた独仏伊首脳会談で、三か国の首脳は、英国の離脱によるEUの弱体化阻止を表明した。イタリアの Matteo Renzi 首相は、「我々は欧州が問題点であるとは考えていない。欧州が解決策だと考えている」と述べた。
- 英国の EU 離脱の国民投票結果を受け、投資家は7月に47億ポンドの資金を英国のエクイティ・ファンドから引き上げた。Morningstar のデータによると、償還額は少なくともこの3年で最悪の月となった。
- 英国歳入関税庁（HMRC）の新たなデータによると、7月の英国の商用不動産の取引件数は前年比で1.7%減少した。Brexit の投票結果後、消費者マインドは底堅いにもかかわらず、事業者の景況感は弱まっていることが現れている。
- ドイツの Angela Merkel 首相は、ドイツ在住のトルコ系住民に対し、新たな祖国への「高い忠誠心」を期待すると述べた。これは異例とも言える発言であり、トルコ人社会における忠誠度合いについて、政治的懸念が高まっていることを示している。



- 世界最大の年金ファンドである日本の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、第2四半期の投資損失が520億ドルになったと発表した。原因のひとつとして、Brexitの投票結果を受けた予期せぬ急激な円高により GPIF が保有する海外資産の評価額が下落したことを挙げている。
- 英内務省が公表した統計では、EU 離脱の国民投票実施までに EU 国籍の英国在住者による英国市民権の申請が14%増加した。うちイタリア人は26%増、ポーランド人は9%増であった。
- 同統計によると、年初から3月までの英国への留学者数は、2007年以来の最低水準にまで著しく減少した。
- New Zealand Herald 紙は、Brexitの投票結果後に英国人からの移住に関する問い合わせの急増が政府発表のデータから明らかになったことを受け、「英国人の侵略」を警告した。投票当日には、前年同日の109件に対し、998件の移住登録があった。

# Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), a UK private company limited by guarantee, whose member firms are legally separate and independent entities. Please see [www.deloitte.co.uk/about](http://www.deloitte.co.uk/about) for a detailed description of the legal structure of DTTL and its member firms.

© 2016 Deloitte LLP. All rights reserved.